

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（議会総務費）	事務事業No.	60305000275	所属課	企画課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和45年に一部事務組合として、旧下館市・結城市・旧真壁郡・旧岩瀬町の2市5町1村で共同事務処理を行う特別地方公共団体として設立された。平成23年度からは、福祉センター運営事業が中止され、実施事業は7事業（消防・救急、病院群輪番制、ごみ処理、火葬場・斎場、県西総合運動公園、遊湯館、職業訓練センター）となっている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 構成自治体の厳しい財政状況から、一層の効果的・効率的な事業運営が求められている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 施策の基本方針において、市民のニーズに対応するため、一部事務組合で実施している業務を引き続き広域連携で取り組むこととし、またそれにより、市民に必要なサービスを提供することができることから、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 消防救急・火葬場・ゴミ処理といった公共性の高い事業を効率的・効果的に行うための事業なので妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない 市民アンケートでは7割を超える市民がサービスに満足しており、更なる底上げは厳しい。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 市民にとって必要なサービスを共同処理により効率的・効果的に行っている事から、事業の休廃止は市民生活に多大な影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）☞ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他の広域圏との統廃合・連携については、現状では不可能である。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がある 事業の効率化、施設・設備のスリム化等、費用削減のための余地はある。事務担当者を介さず、直接議員や幹事職員と連絡・調整が出来れば、人件費削減の可能性もある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 多くの市民が関係する行政サービスの提供であり、また負担金についても負担割合の根拠を明確化しているので公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 負担金の額は若干減額されたが、その内容や根拠について、事務担当者レベルで意見交換をする場がない。（H27年度から事務担当者会議が設置されることとなった。）																			
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 廃止 □ 休止 改革改善を行う → 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加			○							
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
		○																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 事務レベルにおいても、予算削減の提案をするなど行い、負担金の減額を目指す。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ○																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	